

「レジェンド」で始める積立投資



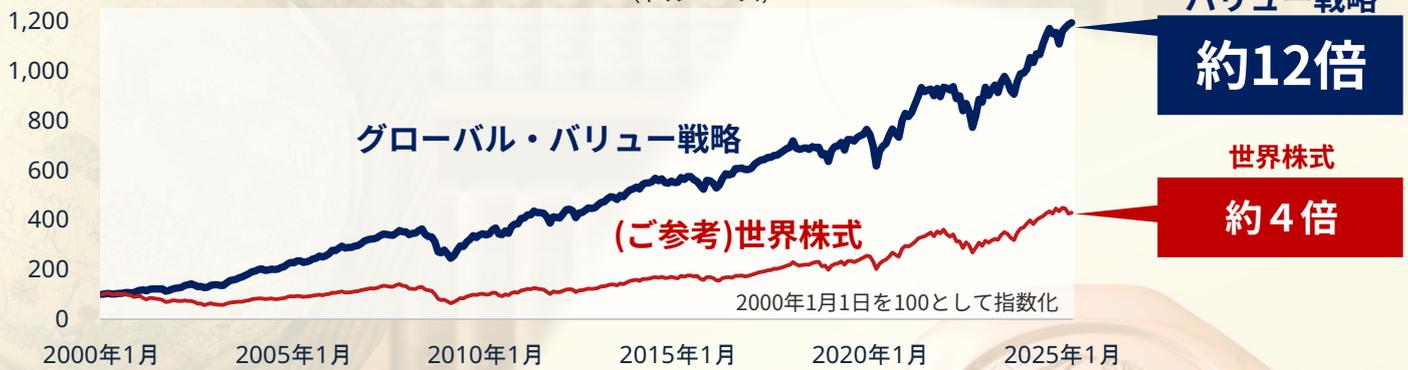
2025年6月
投資信託10年部門3年連続受賞
※詳細は最終ページをご覧ください

日興レジェンド・イーグル・ファンド(資産成長コース)/(円ヘッジコース)/(毎月決算コース) (以下、総称して「ファンド」)は、米国において長期にわたり優れた運用実績を有するファースト・イーグル・インベストメンツの「グローバル・バリューストрат」と同じ運用チーム・運用手法で運用される「ファースト・イーグル・グローバル・バリュースト・マスター・ファンド」(以下、マスター・ファンド)を主要投資対象としています。主に世界各国の株式等に実質的に投資しています。

安定した運用実績



【累積リターンの推移】
(ドルベース)



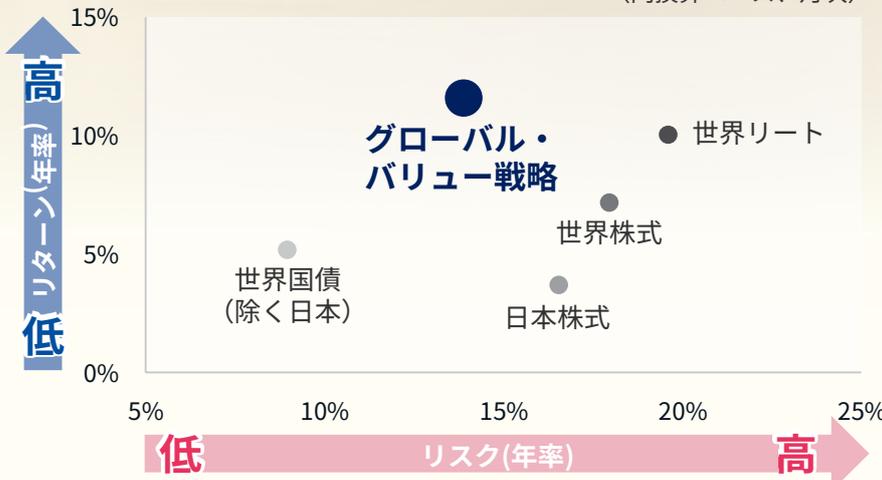
期間：2000年1月1日~2025年4月末、月次

約25年間でドルベースで約12倍、円換算で約16倍の成長
長期投資に魅力的なパフォーマンス

相対的に低いリスク



【各資産のリスク・リターン特性】
(円換算ベース、月次)



他の資産と比べても
相対的に低いリスク
高いリターン

期間：2000年1月末~2025年4月末
出所：ファースト・イーグル・インベストメンツ等のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。グローバル・バリューストратの累積リターンはコンポジットの月次ネットリターンから算出。指数の権利については、5ページの「当資料で使用した指数について」をご覧ください。

上記は、運用チームの過去の実績を紹介するため、グローバル・バリューストратの過去の実績を示したものであり、日興レジェンド・イーグル・ファンドの将来の運用成果等を保証するものではないことに十分にご注意ください。また、グローバル・バリューストратは、ファンドが主要投資対象とするマスター・ファンドと運用チーム、運用哲学は同一ですが、マスター・ファンドでは金現物に投資しないなど銘柄選択過程の一部や費用が異なります。

資産成長コースおよび円ヘッジコースは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。毎月決算コースは、NISAの対象ではありません。

長期投資に必要な要件を備えたファンド

▶ 確固たる実績

45年以上の
長期の実績

16.3倍
のリターン※1
(世界株式は5.7倍)

▶ 一貫した投資哲学

大きな損失を
出さないための
「資産保全」

十分に割安な水準で
投資する徹底した
「バリュー投資」

▶ 独自の運用アプローチ

独自の価値を持ち、いつの時代も必要とされる企業を厳選

本源的価値から十分に**割安になった水準**でのみ投資

突如の投資機会に備え**現金**、不測の事態に備え**金※2**を保有

※1 2000年1月1日~2025年4月末、円換算

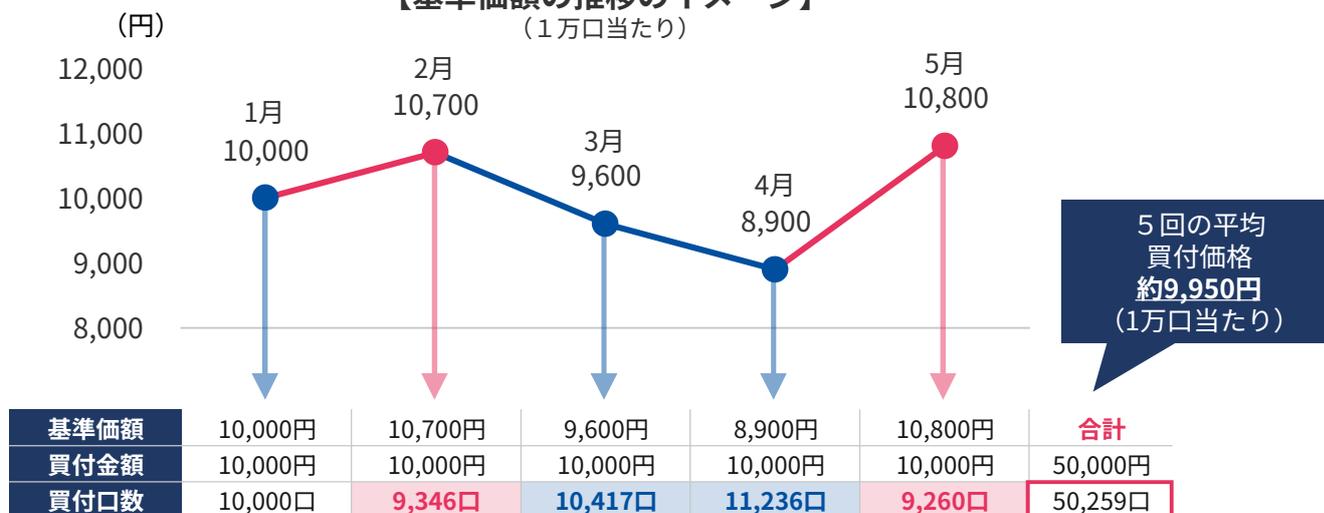
※2 常に5~20%程度保有 マスター・ファンドでは、金ETF、金関連株式に投資します(金現物は含まれません)

上記はグローバル・バリュー戦略の過去の実績であり、ファンドの将来の運用成果等を示唆または保証したものではありません。資金動向、市況動向等の急変により上記の運用が困難となった場合、上記と異なる運用を行う場合があります。

積立投資のメリット

積立投資とは、毎月一定の金額を自動的に引き落とし、継続的に投資信託を買い付ける投資方法です。相場に応じて買付口数が調整され、結果的に平均買付価格を低く抑える効果が期待できます。

【基準価額の推移のイメージ】
(1万口当たり)



基準価額が高い時は 基準価額が低い時は
買付口数は少なくなる 買付口数は多くなる

金関上記は積立投資のメリットを分かりやすくお伝えするためのシミュレーションです。将来の動向や結果を予測または保証したものではありません。値下がりや値上がり続ける局面では、積立投資のメリットが享受できない場合もあります。積立投資の将来の収益や、基準価額下落時における損失の防止を示唆または保証するものではありません。上記は、手数料・税金など諸費用を考慮していません。

グローバル・バリュー戦略による長期投資のシミュレーション

10年間 積立投資を続けた場合

1999年～2014年の各年末から10年間※、毎月月末に10万円ずつ積立投資をした場合の評価額
※最後の年の積立投資は11月まで。

合計投資金額：1,200万円			
積立開始	10年後の評価額	積立開始	10年後の評価額
1999年末	1,790万円	2007年末	2,180万円
2000年末	1,620万円	2008年末	1,810万円
2001年末	1,390万円 最小	2009年末	1,930万円
2002年末	1,630万円	2010年末	1,800万円
2003年末	2,070万円	2011年末	2,020万円
2004年末	2,220万円	2012年末	1,880万円
2005年末	2,030万円	2013年末	2,070万円
2006年末	2,080万円	2014年末	2,360万円 最大
10年後の平均評価額：1,930万円			

さらに…

20年間 積立投資を続けた場合

<シミュレーション>

2004年12月末から20年間、
毎月月末に10万円ずつ積立投資をした場合の評価額
(最後の年の積立投資は11月まで)

合計投資金額	2,400万円
積立開始	20年後の評価額
2004年12月	8,230万円

10年間積立投資を継続した際の平均評価額は、合計投資金額を大きく上回りました。
また、20年間積立投資をすると、運用成果はさらに安定する傾向があると考えられます。

出所：ファースト・イーグル・インベストメンツ等のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。シミュレーションにあたっては、ファンドにかかる購入時手数料(税抜3.0%)を控除しています。評価額は10万円未満を切り捨てて表示。

上記は、積立投資を説明するためのシミュレーションです。シミュレーションによるパフォーマンスは、あくまでも理解を深めて頂くための参考として例示したものであり、実際のファンドの運用成果ではありません。また、上記はグローバル・バリュー戦略(ドルベース、費用控除後)の月次リターンを基に円換算した過去の実績に基づく試算であり、ファンドの将来の運用成果等を示唆または保証したものではありません。十分にご注意ください。

積立投資シミュレーション 日興レジェンド・イーグル・ファンド (資産成長コース)

ファンド設定来より毎月10万円ずつ積立投資した場合

【積立投資金額と評価額の推移】



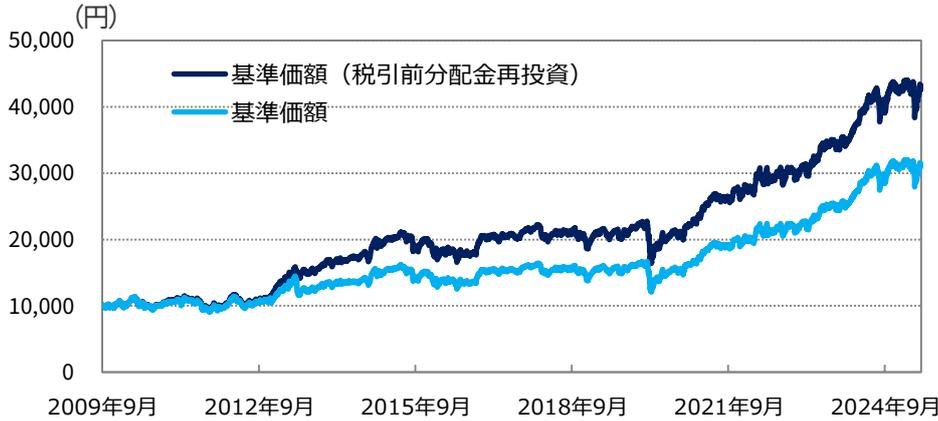
期間：2009年9月末(ファンド設定月)～2025年4月末、月次(積立投資は2009年9月末～2025年3月末)

シミュレーションにあたっては、日興レジェンド・イーグル・ファンド(資産成長コース)の基準価額(税引前分配金再投資)を基に算出し、購入時手数料(税抜3.0%)を控除しています。現在の資産価値は10万円未満を切り捨てて表示。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証したものではありません。十分にご注意ください。

日興レジェンド・イーグル・ファンド 設定来の運用実績

資産成長コース (2009年9月11日(設定日)～2025年5月23日、日次)

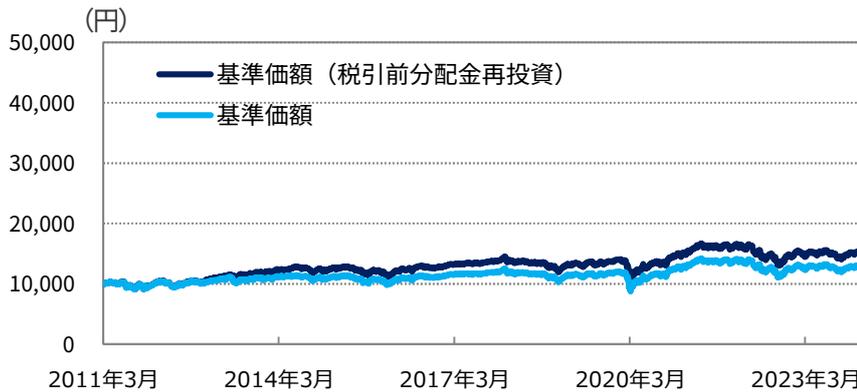


2025年5月23日現在

基準価額 (税引前分配金再投資)
42,615円

基準価額
30,982円

円ヘッジコース (2011年3月18日(設定日)～2025年5月23日、日次)

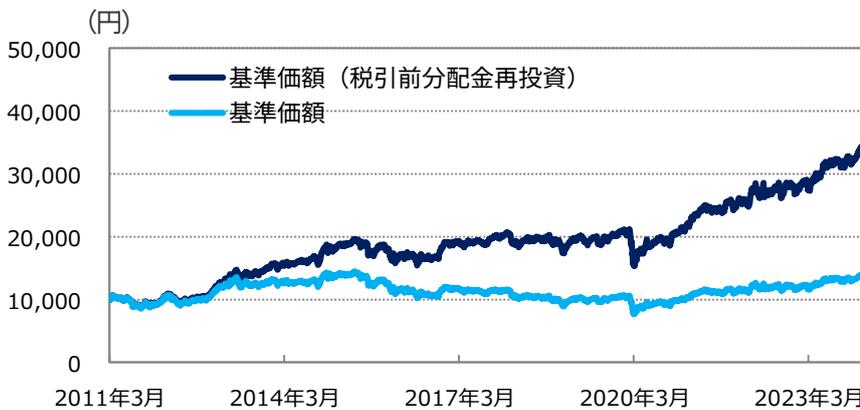


2025年5月23日現在

基準価額 (税引前分配金再投資)
17,106円

基準価額
14,549円

毎月決算コース (2011年3月18日(設定日)～2025年5月23日、日次)



2025年5月23日現在

基準価額 (税引前分配金再投資)
39,404円

基準価額
15,255円

基準価額は信託報酬控除後、一万口当たりの値です。
基準価額 (税引前分配金再投資) は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。

ファンドの目的

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて中長期的な投資信託財産の成長をはかることを目標として運用を行います。

ファンドの特色

1. 米国有数の独立系運用会社ファーストイーグルインベストメントマネジメント社（以下、ファースト・イーグル・インベストメント）が運用する「ファースト・イーグル・グローバル・バリュースター・ファンド（以下、マスター・ファンド）」へ、主に投資します。
 - 主としてケイマン籍の外国投資信託「マスター・ファンド」の受益証券と国内籍の投資信託「CAマネーボールファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券に投資します。世界の株式等への実質的な投資は「マスター・ファンド」を通じて行います。
 - 「マスター・ファンド」の運用は、ファースト・イーグル・インベストメントのグローバル・バリュースター・チームが行います。また、「CAマネーボールファンド（適格機関投資家専用）」の運用はアムンディ・ジャパン株式会社が行います。
2. 主に割安と判断される世界の株式等に実質的に投資し、ドルベース※で相場環境にかかわらずプラスのリターンを追求することで投資信託財産の長期的な成長を目指します。
 - 世界各国(エマージング地域にも投資することがあります。)の株式を対象として、ボトムアップ方式により個別銘柄の調査を行い、PBR等の伝統的なバリュエーション分析のほか、フリーキャッシュフロー等、様々な分析を加え、財務内容を徹底的に分析します。
 - 分析の結果、十分に割安で魅力的であると判断した銘柄でポートフォリオを構築します。
 - ファンドは、特定の株価指数にとらわれない運用を行うため、ベンチマークを設定していません。
 - 「マスター・ファンド」において、ドルベースでのパフォーマンスを向上させるために、ドル以外の他通貨売り/ドル買いの為替取引（ドルベースでの為替ヘッジ）を行うことがあります。
※当資料では、「ドル」とは米ドルのことを指します。
3. 「資産成長コース」、「円ヘッジコース」、「毎月決算コース」それぞれの間で無手数料でスイッチングが可能です。
 - スwitchingの際には、換金時と同様に税金がかかりますのでご注意ください。

◆資金動向、市況動向等の急変により上記の運用が困難となった場合、上記と異なる運用を行う場合があります。◆

投資リスク

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の株式など値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります。）に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません。**ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割り込むことがあります。**ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因としては、価格変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、流動性リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因（投資リスク）は、これらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、ファンドの繰上償還、流動性リスクに関する留意事項等があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

<お申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。>

【当資料のお取扱いについてのご注意】

- 当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。投資信託の基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割り込むことがあります。投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料に記載されている運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料に記載されている内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的財産その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【当資料で使用している指数の権利について】

世界株式:MSCIワールド・インデックス（ドルベース）、世界国債（除く日本）:FTSE世界国債インデックス（ドルベース）日本株式:TOPIX（東証株価指数）、世界リート:S&Pグローバル・リート・インデックス（ドルベース）

■MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他の知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。■FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、当ファンドのスポンサーではなく、当ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。■S&Pの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCの登録商標です。■東証株価指数（TOPIX）とは、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる商標または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。■当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権及びその他一切の権利は各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利及び発表を停止する権利を有しています。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

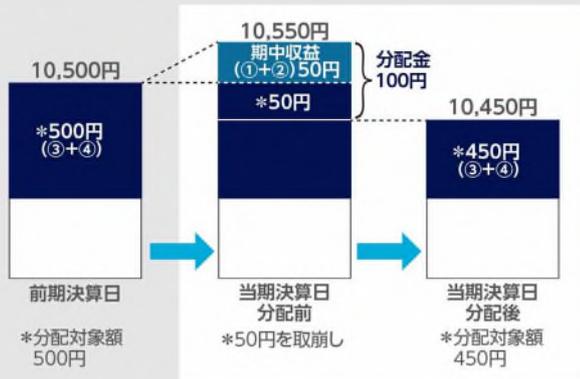
【投資信託で分配金が支払われるイメージ】



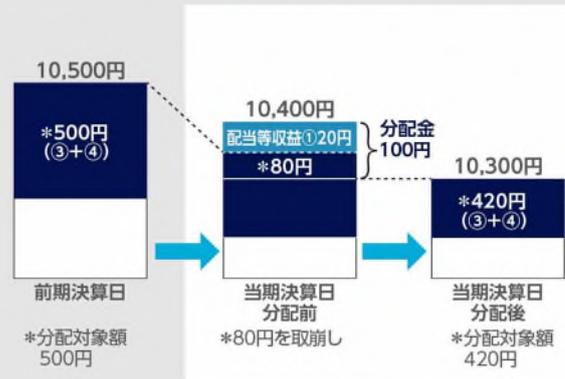
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

【計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合】

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

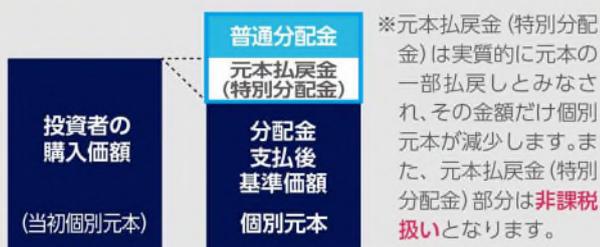


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

お申込みメモ

	資産成長コース	円ヘッジコース	毎月決算コース
購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。		
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		
購入代金	販売会社が定める日までにお支払いください。		
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。		
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、6営業日目からお支払いします。		
購入換金申込受付不可日	ニューヨークもしくはケイマンの銀行休業日またはニューヨーク証券取引所の休業日の場合はスイッチングを含め、受けません。		
申込締切時間	詳しくは販売会社にお問合せください。		
換金制限	換金の申込総額が多額な場合、投資信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、諸事情により金融商品市場等が閉鎖された場合等一定の場合に換金の制限がかかる場合があります。		
購入・換金申込受付の中止および取消し	委託会社は、金融商品市場における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金の申込受付を取消すことができます。		
信託期間	原則として、無期限とします。 (設定日：2009年9月11日)	原則として、無期限とします。 (設定日：2011年3月18日)	
決算日	年2回決算、原則毎年6月、12月の各5日*です。 *当該日が日本の休業日の場合は翌営業日とします。		年12回決算、原則毎月5日*です。
収益分配	原則として年2回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。 「分配金再投資コース」は税引後無手数料で再投資されます。		原則として年12回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。資産成長コースおよび円ヘッジコースは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。毎月決算コースは、NISAの対象ではありません。 配当控除および益金不算入制度は適用されません。		
スイッチング	資産成長コース、円ヘッジコースおよび毎月決算コースそれぞれの間で無手数料でスイッチングが可能です。スイッチングの際には、換金時と同様に税金がかかりますのでご注意ください。詳しくは販売会社にお問合せください。		

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。当資料作成日現在の料率上限は 3.3% (税抜3.0%) です。
信託財産留保額	ありません。

投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	各コースの純資産総額に対し 年率1.232% (税抜1.120%) をそれぞれ乗じて得た金額とします。各コースが投資する投資信託証券の有価証券届出書作成日現在の運用報酬の上限額は、各投資信託証券の運用資産の純資産総額に対し、それぞれ年率0.8%および0.385%を乗じて得た金額となります。したがって、当該運用報酬を考慮した場合の 各コースの実質的な負担の上限は、年率2.032% (=1.232%+0.8%)となります。ただし、「ファースト・イーグル・グローバル・バリュウ・マスター・ファンド」の運用報酬の最低金額は25万ドルとなっているため、純資産総額によっては年率2.032%を上回ることがあります。実際の信託報酬の合計額は投資信託証券の組入状況、運用状況によって変動します。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用 (監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。) ・投資信託財産に関する租税 等 ※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

- ◆ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。
- ◆ファンドの費用については、当資料作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

良好な運用実績が評価され、「R&Iファンド大賞」を3年連続で受賞

- ▶ 日興レジェンド・イーグル・ファンド(資産成長コース)および日興レジェンド・イーグル・ファンド(毎月決算コース)は、「R&Iファンド大賞」を3年連続で受賞しました。「投資信託10年」部門、「投資信託」部門の2部門での受賞となりました。
- ▶ 受賞は、良好な運用実績等が評価されたものです。今後も良好なパフォーマンスを目指し運用を行ってまいります。



R&I ファンド大賞2023 「投資信託10年/外国株式バリュウ」部門 「投資信託/外国株式バリュウ」部門 最優秀ファンド賞 受賞	R&I ファンド大賞2024 「投資信託10年/外国株式バリュウ」部門 優秀ファンド賞 受賞	R&I ファンド大賞2025 「投資信託10年/外国株式バリュウ」部門 「投資信託/外国株式バリュウ」部門 優秀ファンド賞 受賞
---	---	--

部門	カテゴリー	ファンド名	
投資信託10年部門 投資信託部門	外国株式バリュウ	日興レジェンド・イーグル・ファンド (資産成長コース)	
投資信託10年部門 投資信託部門	外国株式バリュウ	日興レジェンド・イーグル・ファンド (毎月決算コース)	

※3年連続受賞は、「投資信託10年部門」に関するものです。

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

委託会社、その他の関係法人/お問合せ先

委託会社、 その他の関係法人	委託会社：アムンディ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第350号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 受託会社：野村信託銀行株式会社
お問合せ先	アムンディ・ジャパン株式会社 お客様サポートライン：050-4561-2500 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで ホームページアドレス：https://www.amundi.co.jp/

販売会社一覧(業態別・五十音順)

(2025年4月末現在)

金融商品取引業者等	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人投資信託協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号	○			○	○
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○		○		○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○		○	○	
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第3号	○		○		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○		○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○			○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○		○	○	○